

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名【新】林業版長期障害所得補償導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-8491

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,500千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,500	0	0	0	0	0	4,500	0	0
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

第4期基本計画の目標指標である新規就業者数については、基準年となるR2年が44件に対して、R6年の実績が42件と2件減少しているものの目標値には及ばず下げ止まり状況にある。

万が一、労災事故が起きた場合、一つの事故インパクトが大きい林業においては、その後、働けなくなるリスクや復帰できたとしても同様の業務に就くことができず、結果収入が減少するリスクが他産業に比べ大きいことから、既存の従事者が将来の収入に不安を抱え離職に繋がるケースや、新規就業者の職業魅力が低下する要因となっている。

林業就業に対し、既存の従事者及び新規就業者、その家族の方々に安心してもらえる環境を整えることは、今後の担い手の確保と定着に向け必要不可欠な要素であり、林業の担い手確保対策として、同制度の導入に取り組む事業体を支援する。

(2) 事業内容

○長期障害所得補償制度（GLTD制度）の概要

・社員が病気やケガにより長期間働けなくなった場合や仕事に制限が生じて所得が減少している期間中から退職後（最長定年年齢）までの収入を補償する任意の福利厚生制度。

<補償プラン>

・免責期間：60日、てん補期間：65歳まで、保険金：5万円／月額

<保険料>

・1,194円／人月（@1,194円×12ヶ月×森林技術者数587人×1/2）

<補助要件>

・同保険の取りまとめ機関（県森林組合連合会を想定）が加入する保険料のうち森林技術者分を補助対象とする。

・補助率は上記保険料の1/2以内の額とする。

・対象となる事業体は、雇用管理の改善計画等を策定している認定事業体とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

負担割合：県 1 / 2 (森林環境譲与税)

森林技術者の確保・育成等は喫緊の課題であり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,500	補助金4,205千円、加入促進事務費295千円
合計	4,500	

決定額の考え方

事業内容を精査し、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱「森林技術者の確保・育成・定着」
「森林技術者の確保」対策として、福利厚生 of 充実に資する雇用管理改善を図る事業。

(2) 国・他県の状況

国及び他の都道府県での導入事例はなく、本県が林業の新たな担い手対策として先行して取り組む。

(3) 後年度の財政負担

同制度の導入支援として、森林環境譲与税を活用して3年間継続（令和8～10年度）して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 岐阜県森林組合連合会等

<妥当性> 県森連組合連合会は、県内19森林組合の指導機関として、同制度の取りまとめを行い団体として加入することや、森林組合以外の加入も取り扱う予定。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	林業版長期障害所得補償支援事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県森林組合連合会等 （理由）県内19森林組合の指導機関であり、森林組合以外の加入取扱いも行う予定、事業費の1/2を補助
補助事業の概要	（目的）森林技術者に対する福利厚生事業の充実 （内容）長期障害所得補償保険料に係る経費を補助
補助率・補助単価等	定率 （内容）事業費の1/2以内 （理由）林業の担い手確保は、県と森林組合や民間林業事業体の共通の課題のため、1/2を補助する
補助効果	・既存の従業者の離職防止 ・新規就業者の就業魅力の向上
終期の設定	終期 令和10年度 （理由）同制度の加入促進及び事業効果を把握するため、3年間継続して実施する

(事業目標)

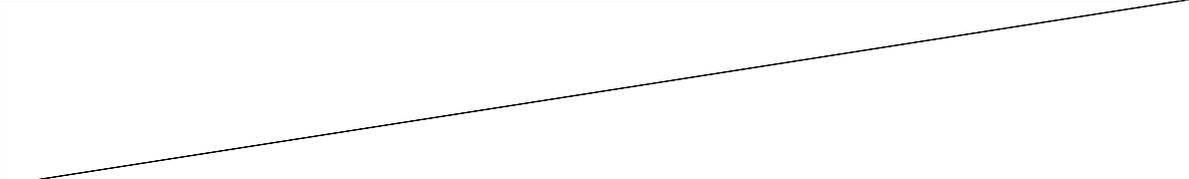
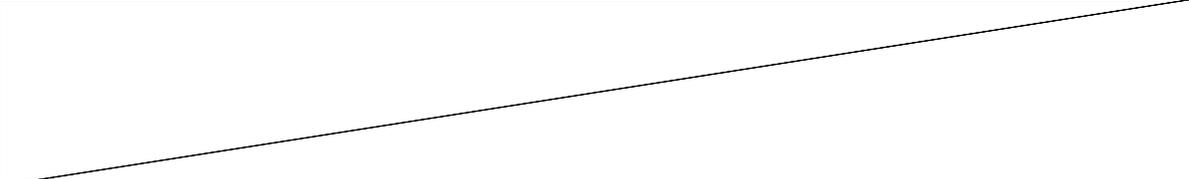
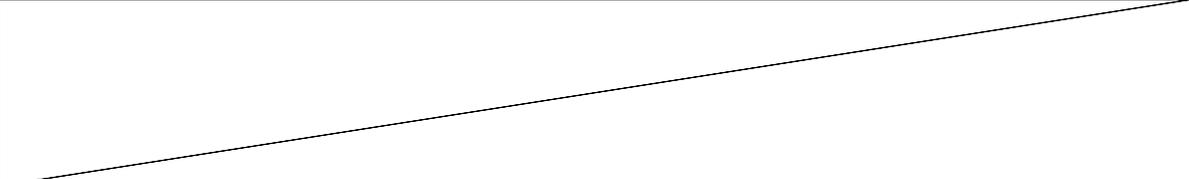
<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか ・ 認定事業体に在籍する森林技術者（想定587人）の加入を促進する。 ・ 新規就業者の相談対応等で同制度加入をPRすることで就業者確保につなげる。 ・ 既存の従業者の雇用改善を図ることで定着率の維持向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

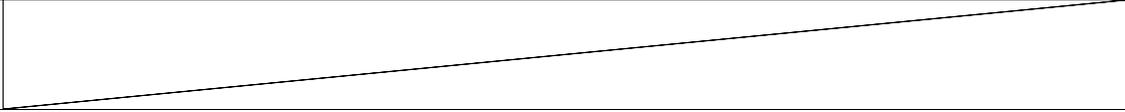
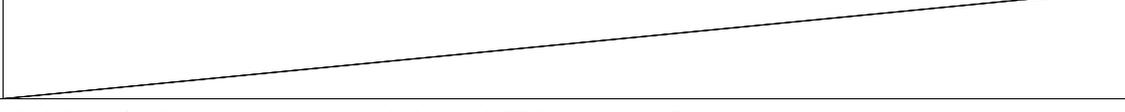
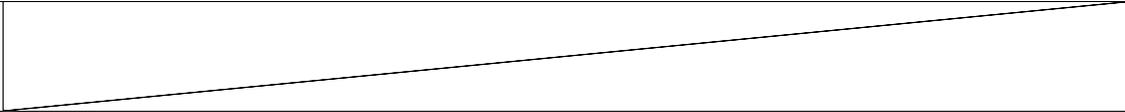
指標名	事業開始前 (H30-R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①森林技術者の3年目の定着率の向上	3年目 64.4%	62.6%	64%	66%	68%	

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標： — 実績：なし 達成率： — %
令和5年度	 指標① 目標： — 実績：なし 達成率： — %
令和6年度	 指標① 目標： — 実績：なし 達成率： — %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業実施後、3年間は継続する
--